

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間	第42期
会計期間		自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高	(千円)	2,377,279	2,281,655	1,213,169	1,190,630	4,758,445
経常利益	(千円)	129,866	89,453	74,508	45,744	216,100
四半期(当期)純利益	(千円)	86,453	45,546	53,038	27,323	267,466
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			601,800	601,800	601,800
発行済株式総数	(株)			7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額	(千円)			3,780,877	3,424,963	3,474,057
総資産額	(千円)			5,030,320	4,525,215	4,740,088
1株当たり純資産額	(円)			578.39	634.74	638.28
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	13.13	8.38	8.08	5.03	43.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)					15.00
自己資本比率	(%)			75.2	75.7	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,466	282,028			806,455
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,008	54,181			225,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,372	352,633			282,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			287,193	355,450	480,178
従業員数	(名)			187	196	189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	196
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
フィルター部門	924,571	
燃焼機器部門	50,530	
合計	975,101	

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
フィルター部門	119,079	
燃焼機器部門	1,794	
合計	120,873	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フィルター部門	1,130,710	
燃焼機器部門	59,920	
合計	1,190,630	

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ユニオンモーター(株)	301,666	24.9	336,345	28.2
マーレトレーディング ジャパン(株)			174,958	14.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、28億17百万円（前事業年度末比8.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が2億8百万円減少したこと、商品及び製品が31百万円減少したことによるものです。

固定資産は、17億8百万円（前事業年度末比1.8%増）となりました。主な要因は、建物が17百万円減少したこと及び保険積立金が24百万円減少したものの、投資有価証券が75百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、45億25百万円（前事業年度末比4.5%減）となりました。

負債

流動負債は、9億37百万円（前事業年度末比16.0%減）となりました。主な要因は、賞与引当金が95百万円増加したものの、短期借入金が2億50百万円及び未払法人税等が15百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億62百万円（前事業年度末比8.5%増）となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が23百万円減少したものの、退職給付引当金が16百万円及び資産除去債務が10百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、11億円（前事業年度末比13.1%減）となりました。

純資産

純資産合計は、34億24百万円（前事業年度末比1.4%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が36百万円減少したこと及び自己株式が18百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、中東及び北アフリカの民主化運動の影響等による政情不安から原油価格が急騰し、さらには、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び原発事故は、甚大な惨禍をもたらしたことから、回復基調にあった個人消費は消費者心理の冷え込み及び自粛ムード等で失速し、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中で、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっています。また、海外からの安価な商品が入って来ている等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあって、当社は、売上高は11億90百万円（前年同四半期比1.9%減）、販売費及び一般管理費は14百万円減少したものの、売上高が減少したことが要因となり、営業利益は48百万円（前年同四半期比32.9%減）、経常利益は45百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。経常利益が減少したことが要因となり、四半期純利益は27百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はガソリンスタンド向けが減少し、輸出売上は東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、販売費及び一般管理費が減少したものの、鋼材等の原材料価格の高止まりにより製造原価が上昇しました。

その結果、売上高は11億30百万円、営業利益は99百万円となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品は増加しましたが、厨房機器のOEM販売を中止したため、全体としては減少しました。営業利益に関しては、厨房機器のOEM販売を中止し、部品販売に変更したことにより、原材料費及び人件費の削減が出来ました。

その結果、売上高は59百万円、営業利益は6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の第2四半期会計期間末残高は、税引前四半期純利益が47百万円となったものの、短期借入金の純増減額が1億10百万円の減少となったことにより、3億55百万円(第1四半期会計期間末比25百万円減)となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億95百万円の収入(前年同四半期比23百万円増)となりました。

主な要因は、売上債権の増加額が80百万円となったものの、税引前四半期純利益が47百万円となったこと、減価償却費が54百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が47百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出(前年同四半期比33百万円減)となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入が1億円となったものの、定期預金の預入による支出が1億57百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が37百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億32百万円の支出(前年同四半期比1億7百万円増)となりました。

主な要因は、短期借入金の純増減額が1億10百万円の減少となったこと及び自己株式の取得による支出が16百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は、9,225千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった本社工場フィルター部門の濾紙折機につきましては、平成23年3月に完了いたしました。

さらに、当第2四半期会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		7,200,000		601,800		389,764

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	963	13.38
河野 三征	静岡県御前崎市	361	5.01
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	327	4.54
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	325	4.51
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	321	4.46
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.36
篠崎 広	静岡県御前崎市	95	1.31
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸2丁目24-27	88	1.22
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	75	1.04
計		2,896	40.19

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。

自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。

所有株式数 1,804千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 25.05%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,804,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,393,000	5,393	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		5,393	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,804,000		1,804,000	25.05
計		1,804,000		1,804,000	25.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	402	371	370	390	399	399
最低(円)	399	360	350	370	321	390

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに、当第2四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、損益等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.4%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,450	1,209,178
受取手形及び売掛金	2 1,171,657	2 1,181,141
商品及び製品	393,237	424,419
仕掛品	35,162	37,723
原材料及び貯蔵品	135,088	145,645
その他	82,662	65,890
貸倒引当金	1,176	1,197
流動資産合計	2,817,083	3,062,801
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 486,566	1 503,973
その他(純額)	1 920,923	1 920,929
有形固定資産合計	1,407,489	1,424,902
無形固定資産	13,778	14,833
投資その他の資産		
その他	287,639	238,251
貸倒引当金	776	700
投資その他の資産合計	286,863	237,551
固定資産合計	1,708,131	1,677,287
資産合計	4,525,215	4,740,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,481	312,448
短期借入金	250,000	500,000
未払法人税等	85,200	101,132
賞与引当金	119,505	24,144
その他	180,754	178,663
流動負債合計	937,941	1,116,390
固定負債		
退職給付引当金	117,911	101,291
役員退職慰労引当金	4,386	28,142
資産除去債務	10,173	-
その他	29,839	20,207
固定負債合計	162,310	149,641
負債合計	1,100,251	1,266,031

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,262,182	3,298,277
自己株式	831,167	812,630
株主資本合計	3,422,579	3,477,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,383	3,154
評価・換算差額等合計	2,383	3,154
純資産合計	3,424,963	3,474,057
負債純資産合計	4,525,215	4,740,088

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,377,279	2,281,655
売上原価	1,946,326	1,913,500
売上総利益	430,953	368,155
販売費及び一般管理費	306,833	279,625
営業利益	124,119	88,529
営業外収益		
受取利息	1,729	1,215
受取配当金	1,471	1,688
受取賃貸料	4,259	1,953
その他	1,793	2,208
営業外収益合計	9,253	7,066
営業外費用		
支払利息	1,138	1,549
売上割引	2,175	1,731
投資有価証券評価損	-	1,957
その他	192	903
営業外費用合計	3,506	6,141
経常利益	129,866	89,453
特別利益		
投資有価証券割当益	9,839	-
貸倒引当金戻入額	31	20
補助金収入	492	1,000
保険解約返戻金	4,287	1,101
受取保険金	-	2,134
特別利益合計	14,650	4,255
特別損失		
固定資産除却損	1,764	251
貸倒引当金繰入額	25	75
保険解約損	-	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,173
特別損失合計	1,789	10,653
税引前四半期純利益	142,727	83,056
法人税、住民税及び事業税	94,123	82,717
法人税等調整額	37,849	45,208
法人税等合計	56,273	37,509
四半期純利益	86,453	45,546

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,213,169	1,190,630
売上原価	986,133	1,001,369
売上総利益	227,036	189,261
販売費及び一般管理費	155,056	140,942
営業利益	71,979	48,318
営業外収益		
受取利息	980	479
受取配当金	242	259
受取賃貸料	2,135	405
その他	899	695
営業外収益合計	4,257	1,839
営業外費用		
支払利息	590	837
売上割引	960	678
投資有価証券評価損	-	1,957
その他	177	939
営業外費用合計	1,728	4,413
経常利益	74,508	45,744
特別利益		
投資有価証券割当益	9,839	-
補助金収入	492	1,000
保険解約返戻金	1,307	773
特別利益合計	11,638	1,773
特別損失		
固定資産除却損	751	216
貸倒引当金繰入額	75	65
保険解約損	-	153
特別損失合計	826	435
税引前四半期純利益	85,320	47,082
法人税、住民税及び事業税	61,469	55,201
法人税等調整額	29,187	35,443
法人税等合計	32,282	19,758
四半期純利益	53,038	27,323

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	142,727	83,056
減価償却費	99,589	106,668
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,805	16,620
賞与引当金の増減額（は減少）	92,726	95,360
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	55
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,672	23,756
受取利息及び受取配当金	3,200	2,904
支払利息	1,138	1,549
固定資産除却損	1,764	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,173
投資有価証券評価損益（は益）	606	1,957
投資有価証券割当益	9,839	-
受取保険金	-	2,134
保険解約損益（は益）	4,287	947
補助金収入	492	1,000
売上債権の増減額（は増加）	19,945	5,970
たな卸資産の増減額（は増加）	21,087	44,299
仕入債務の増減額（は減少）	36,371	9,967
未払消費税等の増減額（は減少）	17,018	22,528
その他	65,245	27,347
小計	244,044	375,130
利息及び配当金の受取額	3,303	3,443
利息の支払額	1,153	1,096
法人税等の支払額	827	98,584
法人税等の還付額	75,106	-
補助金の受取額	492	1,000
保険金の受取額	-	2,134
災害損失の支払額	7,498	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,466	282,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	318,000	218,000
定期預金の払戻による収入	372,000	302,000
有形固定資産の取得による支出	166,383	78,296
無形固定資産の取得による支出	5,549	2,215
投資有価証券の取得による支出	-	87,293
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
その他の支出	5,152	6,322
その他の収入	8,077	15,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,008	54,181

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	250,000
自己株式の取得による支出	25,560	18,592
リース債務の返済による支出	1,734	2,548
配当金の支払額	66,078	81,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,372	352,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,217	124,727
現金及び現金同等物の期首残高	181,976	480,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	287,193	355,450

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前四半期純利益は10,173千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
棚卸資産の評価方法 当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,088,821千円 2 期末日満期手形の取扱い 期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 61,122千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,992,035千円 2 期末日満期手形の取扱い 期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 67,155千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
運搬費 51,962千円	運搬費 47,968千円
給料 74,667千円	給料 71,856千円
賞与引当金繰入額 22,903千円	賞与引当金繰入額 21,563千円
退職給付費用 6,976千円	退職給付費用 5,176千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
運搬費 26,632千円	運搬費 24,778千円
給料 36,191千円	給料 33,662千円
賞与引当金繰入額 11,186千円	賞与引当金繰入額 10,663千円
退職給付費用 5,378千円	退職給付費用 4,014千円
貸倒引当金繰入額 30千円	貸倒引当金繰入額 80千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,132,193千円	現金及び預金 1,000,450千円
預入期間が3か月超の定期預金 845,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 645,000千円
現金及び現金同等物 287,193千円	現金及び現金同等物 355,450千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,804,185

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	フィルター部門	燃焼機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,160,785	120,870	2,281,655		2,281,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,160,785	120,870	2,281,655		2,281,655
セグメント利益	193,507	11,758	205,266	116,736	88,529

(注) 1 セグメント利益の調整額 116,736千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	フィルター部門	燃焼機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,130,710	59,920	1,190,630		1,190,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,130,710	59,920	1,190,630		1,190,630
セグメント利益	99,794	6,533	106,327	58,009	48,318

(注) 1 セグメント利益の調整額 58,009千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成
 21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針
 第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動があり
 ません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)		前事業年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	634円74銭	1株当たり純資産額	638円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成22年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,424,963	3,474,057
普通株式に係る純資産額(千円)	3,424,963	3,474,057
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,804,185	1,757,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,395,815	5,442,815

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	13円13銭	1株当たり四半期純利益	8円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	86,453	45,546
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,453	45,546
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,584,031	5,432,527

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益 8円08銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式 が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5円03銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式 が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	53,038	27,323
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,038	27,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,560,794	5,426,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

エイケン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向真生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月9日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成22年6月10日に自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原孝広印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向眞生印
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。